

決 算 公 告

平成21年6月25日

東京都中央区日本橋室町1丁目4番1号
株 式 会 社 三 越
代表取締役社長 石塚 邦雄

第7期（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）
貸借対照表、損益計算書および個別注記表

貸借対照表	P1
損益計算書	P2
個別注記表	P3~7

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	523,213	(負債の部)	428,626
流動資産	112,715	流動負債	301,206
現金及び預金	17,706	買掛金	40,972
受取手形	323	短期借入金	141,709
商掛	31,395	未払金	15,553
貯蔵品	30,416	未払費用	2,925
前渡金	165	未払法人税等	351
前払費用	505	未払消費税等	807
繰延税金資産	1,988	前受金	2,274
その他の当金	15,617	商品券	23,205
貸倒引当金	14,816	預り金	60,097
固定資産	222	賞与引当金	13
有形固定資産	410,497	ポイント費用引当金	315
建物	332,750	商品券回収損引当金	12,526
構築物	97,886	その他	451
機械装置	278	固定負債	127,419
車両運搬具	1,125	長期借入金	37,100
器具備品	4	繰延税金負債	47,513
土地	3,806	退職給付引当金	37,594
リース資産	223,136	子会社投資損失引当金	675
建設仮勘定	156	その他	4,537
無形固定資産	6,355	(純資産の部)	94,586
借地権	6,217	株主資本	94,403
ソフトウェア	4,003	資本金	37,404
その他	1,792	資本剰余金	41,458
投資その他の資産	420	資本準備金	41,458
投資有価証券	71,530	利益剰余金	15,540
関係会社株式	8,826	その他利益剰余金	15,540
出資金	14,002	特定資産圧縮積立金	494
長期貸付金	5	繰越利益剰余金	15,046
破産・更生債権等	11,504	評価・換算差額等	183
長期前払費用	116	その他有価証券評価差額金	182
差入保証金	4,274	繰延ヘッジ損益	0
その他の当金	31,948		
貸倒引当金	1,613		
	761		
合 計	523,213	合 計	523,213

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成20年10月1日から
平成21年3月31日まで)

科 目	金 額
売 上 高	332,545
売 上 原 価	248,985
売 上 総 利 益	83,559
そ の 他 の 営 業 収 入	6,004
営 業 総 利 益	89,564
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	90,998
営 業 損 失	1,434
営 業 外 収 益	6,685
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,290
雑 収 入	3,394
営 業 外 費 用	6,153
支 払 利 息	2,232
雑 損 失	3,921
経 常 損 失	902
特 別 利 益	13,418
固 定 資 産 売 却 益	12,990
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12
そ の 他	415
特 別 損 失	6,529
固 定 資 産 除 却 損	218
投 資 有 価 証 券 評 価 損	461
子 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	369
構 造 改 革 損 失	4,844
そ の 他	635
税 引 前 当 期 純 利 益	5,986
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	59
法 人 税 等 調 整 額	1,212
当 期 純 利 益	4,714

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(店頭外商品は個別法による原価法)

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法

建物(附属設備を除く)以外については定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

(3) ポイント費用引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引当てております。

(4) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を引当てております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(6) 子会社投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利
ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引をしております。
ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
定期預金	5,000百万円
担保に係る債務	
預り金	5,000百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	166,945百万円
(3) 偶発債務	
従業員住宅ローン保証	1,402百万円
関係会社銀行借入金等債務保証	3百万円
関係会社銀行借入金等保証予約	220百万円
合計	1,626百万円

(4) 貸出コミットメント

子会社16社とグループCMSに係る基本約定を締結し、貸付限度額を設定しております。
これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次の通りであります。

CMSによる貸付限度額	12,600百万円
貸付実行残高	3,475百万円
貸付未実行残高	9,124百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	11,758百万円
長期金銭債権	665百万円
短期金銭債務	66,713百万円
長期金銭債務	146百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,832百万円
その他の営業収入	282百万円
仕入高	15,602百万円
その他営業取引の取引高	21,592百万円
営業取引以外の取引高	34,920百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	492,622,356	-	-	492,622,356

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	344百万円
退職給付引当金	15,965百万円
減価償却費	5,861百万円
未払事業税	119百万円
繰越欠損金	7,761百万円
合併受入資産評価損	25,793百万円
その他	14,671百万円
繰延税金資産小計	70,517百万円
評価性引当額	33,523百万円
繰延税金資産合計	36,993百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	0百万円
特定資産圧縮積立金	339百万円
合併受入資産評価益	68,302百万円
その他	247百万円
繰延税金負債合計	68,889百万円
繰延税金負債の純額	31,895百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のもの

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	5,413百万円	3,571百万円	371百万円	1,470百万円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	885百万円
1年超	765百万円
合計	1,650百万円
リース資産減損勘定期末残高	179百万円

リース取引開始日が平成20年4月1日以降のもの

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース資産の内容

器具備品

(2) 減価償却の方法

1. 重要な会計方針に係る事項 2. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産 に記載しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者	畔柳 信雄	-	株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役会長	なし	-	資金の借入	600	短期借入金	3,000
						利息の支払	64	長期借入金 未払費用	7,000 7
親会社の役員及びその近親者	北山 禎介	-	株式会社三越伊勢丹ホールディングス監査役 株式会社三井住友銀行代表取締役会長	なし	-	資金の借入	9,402	短期借入金	21,133
						利息の支払	560	長期借入金 未払費用	42,500 48

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、長期借入金の返済条件は期間1年6ヶ月～5年、期限一括又は分割返済としております。
2. 取引金額のマイナスは借入の返済(純額)を示しております。
3. 上記取引は、畔柳信雄氏および北山禎介氏が、第三者(株式会社三菱東京UFJ銀行および株式会社三井住友銀行)の代表者として行った取引であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社三越友の会	100	百貨店業	所有直接 100.0	買物券の受入 役員の兼任	資金の預り 利息の支払	24,002 1,159	預り金 -	51,532 -
子会社	株式会社三越不動産	100	その他事業 (不動産管理業)	所有直接 100.0	土地・建物賃貸借 役員の兼任	固定資産の売却	-	-	-
						売却代金	15,180	-	-
						売却益	12,990	-	-
						固定資産の購入	11,265	-	-
子会社	三越企業有限公司	-	百貨店業	-	-	清算配当	-	-	-
						配当金額 清算益	659 415	- -	- -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 株式会社三越友の会の利息の支払の利率については、市場金利等を勘案して決定しております。
2. 株式会社三越不動産の固定資産の売却価額および購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価額に基づいて決定しており、支払条件は引渡時一括現金払であります。
3. 三越企業有限公司は平成21年3月27日をもって清算終了しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社伊勢丹	36,763	百貨店業	なし	商品券の受入 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払	20,000 17	短期借入金 -	19,999 -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 株式会社伊勢丹の利息の支払の利率については、市場金利等を勘案したグループ内融資利率に基づいて決定しております。

8. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三越伊勢丹ホールディングス（東京証券取引所に上場）

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

192円01銭

(2) 1株当たり当期純利益

9円57銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割)

当社は、平成21年1月29日の取締役会の決議に基づき、株式会社三越保険サービス、株式会社三越友の会、株式会社エム・ロジスティクス・ソリューションズおよび株式会社プロネットに係る子会社等の経営管理及び営業支援業務（以下「本件事業」）を、親会社である株式会社三越伊勢丹ホールディングス（以下「HDS」）へ承継させる会社分割（以下「本会社分割」）を平成21年4月1日に実施しました。

1. 会社分割の目的

HDSでは、事業・機能の選択と集中により、経営資源をグループ全体で再配分・最大限活用することで、お客さま満足の上昇、生産性の向上を図るべく、グループ体制を構築することを目指しております。

その一環として、システム事業につきましては、三越及び伊勢丹のシステム子会社を統合し、株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズとした上で、平成20年10月1日にHDSの直接子会社としております。

今般、システム事業に続き、カード・保険、友の会、物流、人材サービスの各事業につきましても、各事業に係る子会社の経営管理及び営業支援業務をHDSへ承継し、当該各子会社をHDSの直接子会社とすることいたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 吸収分割の効力発生日

平成21年4月1日

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、HDSを承継会社とする吸収分割です。

(3) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

当社のカード・保険子会社、友の会子会社、物流子会社及び人材サービス子会社に係る経営管理及び営業支援業務

(2) 分割する資産、負債の項目及び金額

(単位：百万円)

項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
関係会社株式	275	純資産	275
合計	275	合計	275

(注)関係会社株式の内容は、株式会社三越保険サービス、株式会社三越友の会、株式会社エム・ロジスティクス・ソリューションズおよび株式会社プロネットの株式です。